

## 新たな計画の策定に向けて ～ 中間評価を踏まえ～

平成 30 年 3 月 29 日

伊藤 元重

榊原 定征

高橋 進

新浪 剛史

今後の経済財政運営に当たっては、「経済再生なくして財政健全化なし」との基本方針を堅持し、デフレ脱却の実現に加え、消費税率引上げ等の需要変動への機動的な対応により、我が国経済を安定的な成長軌道に乗せるとともに、持続可能な全世代型の社会保障改革等を通じて財政健全化に取り組んでいく必要がある。

### 1. 財政健全化目標と実現に向けたフレーム

#### (財政健全化目標の設定にあたって)

中長期試算において、成長実現に向けて、政策効果が過去の実績も踏まえたより現実的なペースで発現する成長実現ケースが提示された<sup>1</sup>が、この試算には歳出改革は織り込まれていない。今後 PB 黒字化目標の設定に向けては、歳出改革を織り込んだ上で、実質 2% 程度、名目 3% 程度を上回る民需主導の持続的な経済成長を実現するシナリオを検討すべき。

歳出改革に当たっては、社会保障改革をはじめ多年度にわたる改革を進めていくとともに、財政健全化と毎年度の予算編成を結び付ける仕組みが必要。ただし、毎年度機械的に一律の削減を求めるような仕組みはとるべきではない。また、デフレ脱却が実現する中で、歳出効率化を進めるためには、経済・物価動向を踏まえるとともに、これまで以上に歳出改革を徹底しムダの排除を進めるべき。

#### (財政健全化のペース)

経済再生と財政健全化の両立を目指し、財政健全化は着実、かつ景気を腰折れさせることのないようなペースと機動性を持って行うべき。2017 年度の PB 赤字対 GDP 比は 3.4% であり、一定期間にわたる着実な改善努力の積み重ねと経済状況等に応じた機動的対応なくして PB 黒字化の実現は困難である。今後激しくなることが予想される需要変動など経済財政状況をしっかり見通しつつ着実に改善していくべき。

#### (中間的な取組の進捗を管理する枠組みの構築)

目標に向けた進捗状況を確認しつつ、責任をもった経済財政運営を行うため、今後 3 年間程度を 2020 年代全体を見据えた持続可能な経済財政の基盤固めの構造改革期間と位置づけ、財政健全化目標に至る過程で、中間的に取組をレビューし、進捗を管理する枠組みを構築すべき。具体的には、PB 及び債務残高の対 GDP 比に加え、財政収支の対 GDP 比の動向もしっかりチェックすべき。

<sup>1</sup> 成長実現ケースでは、歳出改革を盛り込まないいわゆる自然体の場合、PB の黒字化が 2027 年度となっている。

### (中長期試算の PDCA)

現在年2回行っている中長期試算については、定期的に実績との乖離を分析する仕組みとすることを検討すべきである。

## 2. 歳出改革に向けた取組の加速・拡大

「公的サービス産業化」、「インセンティブ改革」、「見える化、技術革新を活用した業務イノベーション、先進事例の横展開等」の重要性は、これまで以上に高くなる。夏の骨太方針で示される新計画に基づき、以下の方向性の下、新たな工程表を策定すべき。

これまでに盛り込んだ改革工程について、確実に結論を出していくこと

成果を定量的に計測できる形に改めてKPIを見直すこと

改革効果を加速、拡大・均霑するとともに、新たな改革課題を取り込む形で改革工程表を見直すこと

進捗状況のとりまとめを踏まえ、年前半に評価・見える化を行い各省庁の予算要求に反映するとともに、予算編成過程において、政策効果に基づいたメリハリのある予算に組替えること

## 3. 既存資源・資本の有効活用等による歳出効率化 ~ 資本のリサイクルを含め ~

財政が厳しい中、歳出改革を進める上で、今回の計画の柱として、予算上の対応を工夫しつつ、新たな施策に既存資源・資本の有効活用から得られた財源を充てるとともに、多年度にわたる取組みを強化すべき。

### (独自の歳入増加措置と多年度での当該分野への再投資の仕組み)

電波利用料収入やコンセッション収入などを最大化する方策を検討し、これらの収入により確保した財源を、将来必要となる投資等に充てるべき(Pay as you go ルール)

### (成功報酬の導入等を通じて民間のノウハウ・やる気を最大限に引き出す)

民間ノウハウを最大限に活かして、社会保障分野等効率的な地方行政サービスを成功報酬型で提供するとともに、地域の歳出を抑制させる仕組みを導入すべき。あわせて、総務、庶務など自治体間で共通する事務の標準化・共同化とICT化を徹底的に進めるべき。

### (多年度にわたる取組)

官民共同研究開発のうち、財政負担の軽減に資することが見込まれるものについては、単年度ではなく、中長期の事業規模を明らかにした取組を進めるべき。

また、研究機関等のやる気とノウハウを最大限に引き出すため、民間資金に応じて官からの配分が増減する仕組みを導入すべき

### (官民ファンドの検証と効果的な活用)

現在、14 の官民ファンドが設立され、実投融資額は約 1.6 兆円となっている。その活用状況や収益状況を検証し、民業補完及び収益性に配慮しつつ、これらのより効果的な活用方策を検討すべき。

(以上)

(参考)見える化を通じた取組の加速・拡大

図 糖尿病の受療率と糖尿病重症化予防の取組状況(都道府県別)

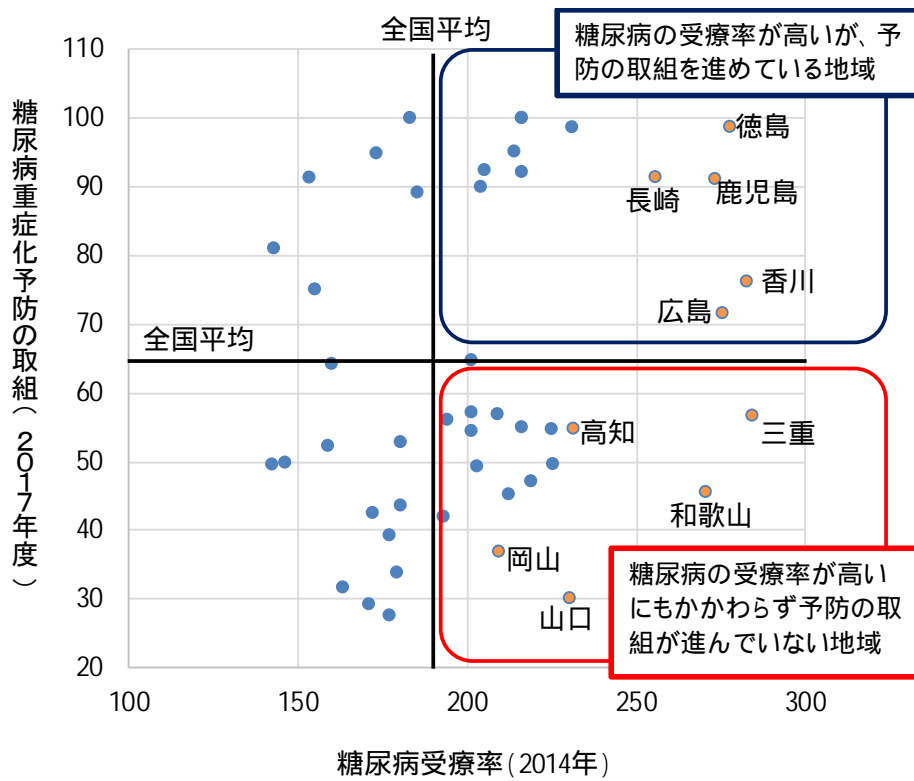
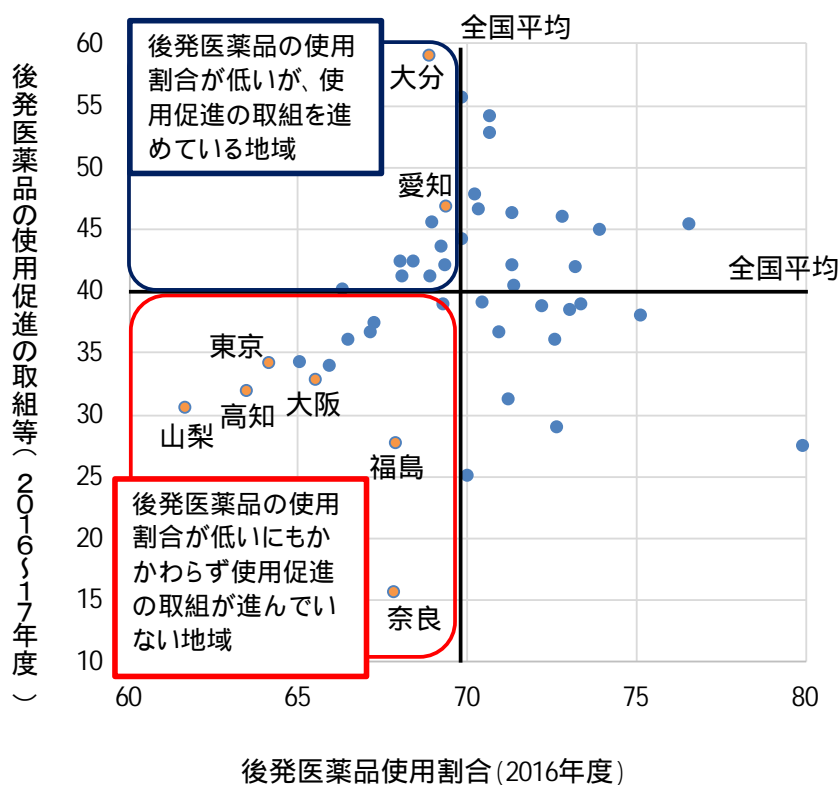


図 後発医薬品の使用割合と使用促進の取組状況(都道府県別)



(備考)厚生労働省「平成26年患者調査」、「調剤医療費(電算処理分)の動向(平成28年度版)」、「平成30年度保険者努力支援制度(市町村分)都道府県別市町村平均獲得点(速報値)」により作成。